

## インド

## 今年2度目の利上げを実施

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

## ■政策金利を6.5%に引き上げ

インド経済は、消費や投資をけん引役とした底堅い成長が続いている。景気拡大やそれに伴う投資マインドの改善を背景に、代表的な株価指数である SENSEX も7月は過去最高値を連日更新した。

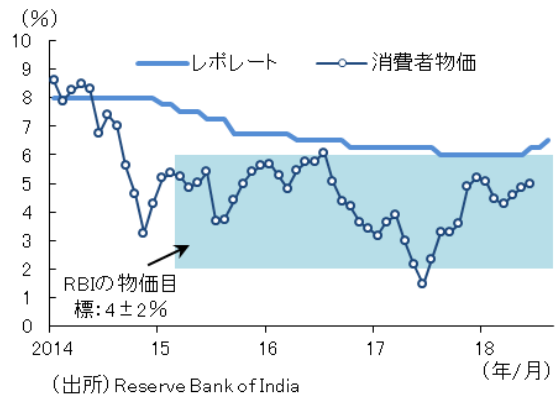
他方、米国の段階的な利上げを受けたルピー安や原油価格の上昇などを背景にインフレ圧力が強まってきたため、インド準備銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めつつある。足元の消費者物価は前年比+5%近辺で推移しており、依然としてインド準備銀行の物価目標のレンジ（前年比  $4 \pm 2\%$ ）に収まっている。しかし、上限までの余裕幅が狭まってきたため、6月に0.25%の利上げを実施した（右上図）。また、7月上旬に政府が6～9月期に作付けされる農作物の買取価格である MSP（最低支持価格）をヒエ類やモロコシ類などを中心に大幅に引き上げ、インフレリスクが高まったことを受けて、8月初に行われた金融政策決定会合でも0.25%の追加利上げを実施した。

今後については、当面インフレ率が上振れやすい状況が続くため、中央銀行は金融引き締めスタンスを維持すると見込まれる。ただし、①米シェールオイルの増産が予想されるため、原油価格が大幅に暴騰する可能性は低いとみられること、②生産ウエートの大きいコメの MSP 引き上げ率は10%程度にとどめられていること、等を踏まえると、物価目標のレンジを大幅に超えるような高インフレには至らないと見込まれる。そのため、2013年後半の局面のように大幅な利上げをきっかけとして、耐久財消費や投資が落ち込むような事態は回避されるだろう。

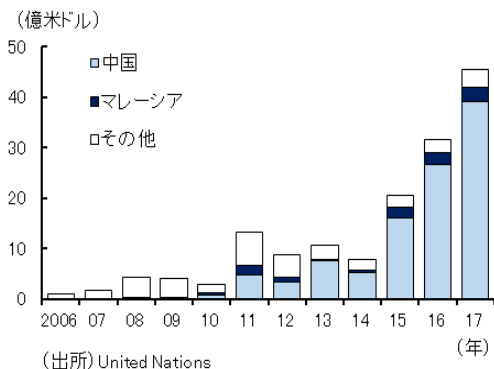
## ■太陽電池に対するセーフガード関税を導入

経済成長に伴う電力需要の拡大に環境負荷をもたらすことなく対応するため、インド政府は、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入を積極的に進めており、2015年以降、太陽電池の輸入は急増している（右下図）。こうしたなか、地場メーカーを保護するとともに、外国企業のインド生産を促進するため、政府は7月末に主な輸入先である中国とマレーシアの太陽光発電装置に対してセーフガード関税を課すことを決定した。しかし、同関税は2年間の時限的な措置であるうえ、税率も2019年入り後に段階的に引き下げられる予定であり、政府が期待するようなプラス影響が顕在化するかは予断を許さない。むしろ、地場メーカーと比べて安価で高品質な中国製の太陽光発電装置の導入が遅れ、電力生産・販売コストが上昇するといったマイナス影響がより大きく表れるリスクにも注意が必要である。

＜政策金利(レポレート)と消費者物価(前年比)＞



＜インドの太陽電池(HS854140)国別輸入＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。